

令和4年度厚生労働科学研究費補助金（女性の健康の包括的支援政策研究事業）

総括研究報告書

保健・医療・教育機関・産業等における女性の健康支援のための研究（21FB1001）

研究代表者 荒田尚子 国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター母性内科診療部長

研究分担者 高松 潔 東京歯科大学病院 産婦人科学 教授

研究分担者 立花良之 国立成育医療研究センター こころの診療部 診療部長

研究分担者 西岡笑子 順天堂大学 保健看護学部 看護学科看護学科 教授

研究分担者 片井みゆき 政策研究大学院大学 保健管理センター 教授

研究分担者 高橋幸子 埼玉医科大学 医療人育成支援センター 地域医学推進センター 助教

研究分担者 山本精一郎 静岡社会健康医学大学院大学 社会健康医学研究科 教授

研究分担者 武藤香織 東京大学 医科学研究所 教授

研究要旨：

本研究では、①生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成、②ユネスコ国際セクシュアリティガイダンス（以下「ガイダンス」）に基づく包括的性教育プログラムの作成、③社会的決定要因などの把握に基づく女性の健康支援、の3つの観点から、研究を行い、アフタコロナ・ウイズコロナの新しい日常において、女性自身が各ライフステージで直面する様々な健康リスクの回避や対処が行えるように保健・医療・教育期間・産業等の場で適切な教育や支援を提供するシステムの礎を作ることが最終目的としている。

①生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成

企業・保健所・調剤薬局などでの情報提供・教育体制・相談体制を整備するための先行事業の調査を行った。自治体に対しては、全国の150都道府県・政令指定都市・中核都市に対して、調査説明書と、保健所で行っている女性健康支援の取り組みに関する質問紙回答を郵送にて依頼した。企業には、経済産業省が行っている「健康経営優良法人認定制度」に認定された法人のうち、アピールしたい取り組みに女性健康支援を明記している法人、さらに「一般社団法人 保険者機能を推進する会」の協力を得て、女性健康支援（情報提供・教育事業・相談事業）を実践している企業または健康保険組合の抽出を行った。薬局に対しては、全国の健康サポート薬局3,300件を対象にオンライン調査により行われた。本調査の結果、女性への健康支援は、自治体における女性健康支援センター事業・健康教育事業、企業においては健康経営、薬局においては健康サポート薬局などの制度に基づいて、様々な取り組み

が行われていた。一方で、女性健康支援を「必要である」、「行いたい」と感じているものの、どのように実施していったら良いか計画している段階であるとの回答も非常に多かった。現在実施されている好事例をまとめ、発信していくことで、好事例の横展開が期待できる。本調査で収集した好事例を基礎データとし、定期的なアップデートとともに、ホームページなどのアクセスしやすい媒体による発信が望まれている。

前年度までに「前学童期から更年期～までの女性の包括的健康教育プログラム（本健康教育プログラム）」ならびに、「地域保健・教育・産業分野での健康支援の可能な人材育成を行うシステム構築」のためのプログラムプロトタイプを開発した。本プログラムの検証研究として、今年度は、18歳以降のレベル5（18歳-39歳、40歳以上）を薬局で使用する検証研究を実施した。介入は支援者向けの動画視聴とし、視聴前後のアンケート調査による検証評価を行った。プレ更年期（40歳以上）プログラムでは、健康サポート薬局研修会に参加する薬剤師のうち、40歳以上の21名が参加した。動画視聴による介入による健康行動への大きな変化はみられなかったものの、知識の改善がみられた。日本人女性のがんの罹患率で第1位となっているがんの部位、閉経の平均年齢に関する問いに対する回答が特に改善した。一方で、一般的に更年期とは閉経を挟んだ前後何年間を指すかの問いに対する正答率は、視聴後でも37%と低かった。性成熟期（18歳-39歳）プログラムでは、健康サポート薬局研修会に参加する薬剤師のうち、20～39歳の女性6名が参加した。動画視聴前の行動・スキル尺度の平均得点は、96点満点のうち73.2±2.5であり、視聴後には71.0±2.2であった。一方で、知識尺度の平均得点は、13点満点のうち12.5±0.5、視聴後には13.0±0で全員が満点と、視聴前よりリテラシーの高い参加者であった。本研究で開発された教育プログラムにより、知識の向上への効果が期待できるが、行動・スキルに対する効果検証には、研究デザインの再考が必要である。

大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査を行うことにより、女性の健康支援を行うための基礎データを明らかにした。令和3年度に実施した全国の保健管理センター（全国大学保健管理協会加盟 509 大学）を利用・相談に訪れた学部学生を対象とする実状調査を解析し、解析結果から抽出された性差の課題を深掘りするためのアドバンスド調査を実施し、協力を得られた大学を解析対象とした。メンタル不調の「表現型」に性別の差が見られる傾向があり、女性では摂食障害の発症、男性では生活習慣の乱れが指摘された。学生の学年などの属性に加え、心身の不調や家族との問題をコロナ前から抱えている学生ほど、コロナ禍による心身への影響がより大きいことが示唆され、学生の属性や性別、生活環境を考慮した対応の必要性が示された。

②ユネスコ国際セクシュアリティガイダンス（以下「ガイダンス」）に基づく包括的性教育プログラムの作成

国際連合教育科学文化機関（UNESCO）が定める「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」（以下「ガイダンス」）は、世界各国のセクシュアリティ教育に関わる専門家の研究と実践を踏まえ作成され、性教育の世界のスタンダードともいわれている。ガイダンスに基づき、

かつ日本の現状に合わせて作成したまなブックを使用し、日本においてガイダンスに基づいた包括的性教育を実践し、その効果や今後の課題について明らかにした。第一段階として、私立中高一貫女子校 中学 1 年生を対象に実施した。当該中学保健体育科の教諭が作成した指導案をもとに保健体育の授業において、まなブックレベル 2 の教材を用いて授業を行った。その結果、独自に作成した知識得点は、授業前と授業後、授業後と授業終了後 2 か月後、授業前と授業終了後 2 か月後のいずれの時点においても、有意に得点が上昇していた。CCHL 得点は、授業前と授業後、授業前と授業終了後 2 か月後の時点において、有意に得点が上昇していたが、RSES 得点は、授業前と授業後、授業後と授業終了後 2 か月後、授業前と授業終了後 2 か月後のいずれの時点においても有意な得点の変化はみられなかった。まなブックを使用して授業を行った中学 1 年の授業を担当した保健体育科教諭 5 名に対し、グループインタビューを行った結果、教員の性差による異なる感想、中高一貫女子校で実施したことによる特殊性により一般化に限界があるものの、まなブックを使用したことにより、性のグラデーションを導入で取り入れる、二次性徴による心の変化について生徒とディスカッションを行う機会が得られており、まなブック使用前とは異なる授業展開も行われていた。レベル 4 については、保健体育教員の新しい知識が得られ、勉強になった、という意見が聞かれ、性教育を熱心に行っている一部の私立高校であれば、すごく活用できると評価された一方で、性教育を深く扱っていない学校においては、うまく活用できない可能性も示唆された。

③社会決定要因などの把握に基づく女性の健康支援

新型コロナウイルス感染拡大前後の心身の健康状態の悪化傾向を包括的に把握し、悪化傾向がみられる本人・家族の属性（家族構成、就労状況、経済状況）や、新型コロナウイルス感染症拡大による生活・就労面での変化を 1 万人規模の全国インターネット調査により把握し、健康面での支援が必要な属性の詳細を明らかにすることを目的とした。今年度 2023 年 3 月に調査を行った。粗解析として、主にコロナによる変化について集計を行った結果、女性について、コロナ前後で 20%以上の者に変化があった項目は、月額の手取り給料の減少(22.6%)、貯蓄額の減少(29.5%)、在宅時間の増加(29.7%)、他者との会話量の減少(26.3%)、運動量の減少(30.4%)、座っている時間の増加(31.6%)、親と過ごす時間の減少(20.2%)、子どもと過ごす時間の増加(23.4%)、配偶者と過ごす時間の増加(27%)、家事をする時間の増加(26.9%)、自炊する回数の増加(27.6%)、外出頻度の減少(50.9%)などであった。健康状態については、コロナ後に体の健康状態が悪くなったと答えた者は 25.7%、心の健康状態が悪くなったと答えた者は 34.3%であった。上記ほど多くはないが、反対側の変化があった者もある程度いることがわかった。コロナ感染拡大と生理用品などの利用についてもいくつかの質問を行った。中でも、生理用品の無償提供を行っている自治体があることを知っていると答えた者は 36.8%で、そのうち利用したことがあり、今後も利用したいと答えた者は 4.6%、利用したことはないが、利用したいと答えた者は 45.9%であった。一方、生理用品の無償提供を行っている自治体があることを知らないと答えた者は 63.2%で、そのうち、今後、生理

用品の無償提供を利用したいと答えた者は 57.4%であった。

感染拡大を受け、仕事や生活の中で良くなったなど感じることも尋ねたところ、もっともよくなったと答えた割合が多かった項目は、健康に対する意識が高まった(26.7%)、次に生活を見直すきっかけになった(19.7%)、人生や将来を見直すきっかけになった(14.1%)、出費が減った(12.8%)であった。特にないと答えた者は 40.3%であった。

昨年度の調査より大幅にサンプルサイズを増やすことができたため、vulnerable と考えられる対象をより深く調べ、そのような人々への効果的なサポートについて今後検討する。

研究協力者 堀江早喜 国立成育医療センター周産期・母性診療センター母性内科臨床研究員

研究協力者 三戸麻子 国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター母性内科 医長

研究協力者 本田由佳 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任准教授

研究協力者 鈴木 瞳 国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター 母性内科 研究員、兼 聖路加国際大学大学院看護学研究科 国際看護学博士課程学生

研究協力者 宮原富士子 NPO 法人 HAP (Healthy Aging Projects for Women) 理事長 (薬剤師)

研究協力者 若林由香子 NPO 法人 HAP (Healthy Aging Projects for Women) 社員

研究協力者 森 瑞貴・政策研究大学院大学片井研究室 研究員

研究協力者 田中ゆり・政策研究大学院大学 保健管理センター 保健師

研究協力者 黒山湖子 埼玉医科大学 研究補佐

研究協力者 高田望 順天堂大学 業務委託

研究協力者 今野淳一 桐朋女子中学・高

等学校 校長

研究協力者 吉川陽大 桐朋女子中学・高等学校 保健体育科教諭 他 11 名

A. 研究目的

1) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ①自治体・企業・薬局における女性の健康支援に関する好事例調査 (研究分担者 荒田 高松 立花)

アフタコロナ・ウイズコロナの新しい日常において、女性自身が各ライフステージで直面する様々な健康リスクの回避や対処が行えるように保健・医療・教育機関・産業等の場で適切な教育や支援を提供するシステムの礎を作るために、女性の健康支援を行うための基礎データを明らかにしつつ、新しい時代の女性健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料・ガイドライン作成が求められている。本研究は、生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制に関する基礎資料作成を目的とした。企業・保健所・調剤薬局などでの情報提供・教育体制・相談体制を整備するための先行事業の調査を行った。

2) 生涯にわたる女性の健康支援のための
情報提供・教育体制・相談体制構築に関する
基礎資料作成 - ②ライフステージを考慮
した女性の包括的健康教育プログラムプロ
トタイプの評価調査 (研究分担者 荒田
高松 立花)

近年、女性の社会進出に伴い、就労環境は整備されつつあるが、月経に伴う心身の不調、子宮や乳房のがん、更年期障害などといった女性特有の疾患や、妊娠・出産といったリプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点で健康支援ができる人材育成やその組織、仕組みの構築は十分に行われていない。さらに、わが国では、若い男女のヘルスリテラシーは国際的にも低い水準であり、低いワクチン接種率、低いがん検診率、月経にまつわる諸健康問題、避妊や性感染症対策のパートナーへの依存など多くのわが国特有の問題をかかえている。これらの女性の健康支援に関する諸問題を解決するため、ライフステージに応じた教育を段階的に補充し進めていくための①<前学童期からの更年期～までの女性の包括的健康教育プログラム(本健康教育プログラム)>の開発と、②<地域保健・教育・産業分野での健康支援の可能な人材育成を行うシステム構築>をめざしている。令和4年度は、これらの健康教育プログラムプロトタイプを活用する現場(学校や企業、薬局)の中で使用し、健康に対する意識・態度と知識やヘルスリテラシーの変化、ならびに教材を利用した学習による二次的な波及の可能性という観点から効果を検証し、本健康教育プログラムの効果を実証することが本研究の目的である。18歳以降のレベル5(18歳-39歳、40歳以

上)を薬局で使用する検証研究を実施した。

3)【アドバンスド調査】大学での健康支援・
保健管理における「性差の視点」導入につ
いての実状調査 (研究分担者 片井)

大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査を行うことにより、女性の健康支援を行うための基礎データを明らかにすることを目的とする。令和3年度に行った全国の保健管理センターを対象に、健康相談・健康支援の内容と性差、保健管理における性差の視点の導入についての探索的調査の解析、および、解析結果から抽出された性差の課題を深掘りするため、アドバンスドスタディを行った。

4) ユネスコ国際セクシュアリティガイ
ダンスに基づく包括的性教育プログラムの
作成 (研究分担者 西岡 高橋)

国際連合教育科学文化機関(UNESCO)が定める「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」(以下「ガイダンス」)は、性と生殖に関する健康(SRH)を含む、子ども、若者の健康とウェルビーイング(幸福)を目的として、教育および保健当局や関連機関が包括的性教育のためのプログラムや教材を開発し、実践することを支援するための手引書である。「ガイダンス」では、対象を4つの年齢区分(レベル1:5~8歳、レベル2:9~12歳、レベル3:12~15歳、レベル4:15~18歳)に分け、学習内容と学習目標をそれぞれに設定し、発達段階に合わせて段階的に継続した教育を行っている。その学習内容としては、性行動そのものだけではなく、人間関係(家族、友情、結婚など)や、価値観、文化、人権など、非常に多岐に渡り、

その中身においても多様性が前提とされている。例えば、家族の項目では、レベル1では「家族にはさまざまな種類の家族が存在する」という内容から始まっている。令和3年度にガイダンスに基づいた教材作成にあたり、子どもの性教育に携わっている養護教諭、教員（クラス担任）、医療職（小児科医、産婦人科医、泌尿器科医）および保護者に個別インタビュー調査を行い、日本における性教育の現状と、教材案についての意見を反映し、日本の社会的背景、文化等を考慮した教材（まなブックレベル2.3.4、以下、まなブック）および指導案開発を行った。作成したまなブックを使用し、日本においてガイダンスに基づいた包括的性教育を実践し、その効果や今後の課題について明らかにすることを目的とした。今回は、第一段階として、私立中高一貫女子校 中学1年生に対して行った。

5) 新型コロナウイルス感染症流行が生活習慣や健康に及ぼす影響の実態把握に向けた継続研究－女性への健康支援の観点から－（研究分担者 山本 武藤）

新型コロナウイルス感染症による生活・社会の変化や経済活動の落ち込みなどは、心身の健康状態にも影響があると考えられ、特に、女性においては、経済的責任や、就労上の制限、家事負担の影響から心理的負担が増加し、精神的な健康状態が悪化しており、健康面での支援の必要性が指摘されている。そこで本研究では、新型コロナウイルス感染拡大前後の心身の健康状態の悪化傾向を包括的に把握し、悪化傾向がみられる本人・家族の属性（家族構成、就労状況、経済状況）や、新型コロナウイルス感染症拡大

による生活・就労面での変化を1万人規模の全国インターネット調査により把握し、

1) 新型コロナウイルス感染症拡大により、短期的な心身の健康状態の悪化を自覚している属性を把握し、就労形態や経済状況、働き方などが、短期的な心身の健康状態悪化に与える影響を明らかにすること、2) 短期的な心身の健康状態が悪化していると自覚を持つ属性に対して、必要とされる健康保持・増進、改善に向けた支援策の内容や、健康支援が必要な属性に対して公的な支援情報をどのような媒体などで周知することが有用かを検討する材料を得ることを目的とした。プライマリ・エンドポイント（もっとも関心のある疾患・症状）：コロナ下における調査時点の身体的な健康状態（主観的評価及び身体的有訴数の変動）、および精神的な健康状態（ストレス原因の変化）とした。

B. 研究方法

1) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ①自治体・企業・薬局における女性の健康支援に関する好事例調査（研究分担者 荒田 高松 立花）

調査1. 保健所（自治体）における好事例

全国の150都道府県・政令指定都市・中核都市に対して、調査説明書と、保健所で行っている女性健康支援の取り組みに関する質問紙回答を郵送にて依頼した。回答が得られた保健所の中から、女性健康支援事業（情報提供・教育事業・相談事業）をおこなっている自治体を選定し、補足情報を要する場合には、個別にインタビューを依頼し追加調査を実施した。

調査2. 企業における好事例

網羅的に調査を行う目的として、経済産業省が行っている「健康経営優良法人認定制度」に認定された法人のうち、アピールしたい取り組みに女性健康支援を明記している法人を選定した。さらに網羅的に好事例を抽出するため、大手企業の健康保険組合が参加している「一般社団法人 保険者機能を推進する会」の協力を得て、女性健康支援（情報提供・教育事業・相談事業）を実践している企業または健康保険組合からの自薦による抽出を行った。協力の得られた企業または健康保険組合の代表者および担当者に対して、女性健康支援に関する取り組みに関して半構造化インタビューを行った。

調査 3. 保険薬局における好事例

健康サポート薬局は、2016年から開始された、厚生労働大臣が定める一定基準を満たしている薬局である。かかりつけ薬剤師・薬局の機能に加え、市販薬や健康食品に関することや、介護や食事・栄養摂取に関する内容まで幅広い健康相談が出来る薬局として定義されている。

本調査は、全国の健康サポート薬局 3,300 件を対象にオンライン調査により行い、得られた回答の中から、女性健康支援（情報提供・教育事業・相談事業）に関する取り組みを積極的に行っている薬局（少なくとも一回以上女性健康支援を行っている）を選定した。また、補足情報を要する場合には、個別にインタビューを依頼し追加調査を実施することとした。好事例結果に関しては質的にまとめた。

2) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ②ライフステージを考慮

した女性の包括的健康教育プログラムプロトタイプの評価調査（研究分担者 荒田 高松 立花）

対象は、2023年3月～2023年4月の期間に、研究協力機関であるNPO法人 HAPの協力の下、健康サポート薬局研修会に参加する薬剤師を対象に実施した。本研究は、単一群の介入前後比較試験にて行った。介入は支援者向けの動画視聴とし、視聴前後のアンケート調査による検証評価を行った。

3)【アドバンスド調査】大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査（研究分担者 片井）

大学における女性の健康課題を明らかにするために、まずは、令和3年度に実施した健康相談・健康支援の内容と性差、保健管理における性差の視点の導入についての探索的調査の解析を行った。その結果をもとに性差の課題を抽出するとともに、それら課題への詳細な記述回答があった大学を対象に、電子メールで本研究趣旨を説明し、アドバンスド質問調査票（選択式・自由記述式を含む）への回答を依頼した。質問調査票内では、各設問において新型コロナウイルス感染症の影響を考慮するため、コロナ以前・以降を以下の通り定義し、期間ごとの回答を依頼した。A) コロナ以前：2019年12月まで、B) コロナ以降 第1期：2020年1月～2022年2月、C) コロナ以降 第2期：2022年3月～2023年3月。令和3年度に実施した全国の大学保健管理センター（全国大学保健管理協会加盟 509 大学）を利用・相談に訪れた学部学生を対象とする実状調査への回答 133 大学のうち、自由記述回答の部分において性差の課題への詳細な記述があっ

たのは、26 大学であった。そのうち、アドバンスド調査への協力を得られた 9 大学を解析対象とした。

主要評価項目を、大学での健康支援・健康教育の実施状況と方法、大学での健康相談や支援の状況と内容において性差が見られるか、健康教育において「性差の視点」が導入されているか、女性特有の健康支援課題に対する取り組み状況とし、副次的評価項目を長期にわたる新型コロナウイルス感染症蔓延による影響、回答者の属性(職種、年代、性別)とした。回収された質問調査票の選択肢および自由記載結果を集計し、現状の把握、問題点の整理、傾向を分析した。

4) ユネスコ国際セクシュアリティガイドダンスに基づく包括的性教育プログラムの作成 (研究分担者 西岡 高橋)

1. 国際セクシュアリティ教育ガイドダンスに基づく関連教材“まなブック”を用いた包括的性教育プログラム導入の効果と課題の検討～レベル 2 私立中高一貫女子校での実践 第一段階としての試み～

中高一貫女子校に在学する中学校 1 年生 156 名を対象とし、研究分担者らが作成したまなブックレベル 2 (9-12 歳向け) の教材を用い、作成したまなブックに基づき、桐朋女子中学・高等学校保健体育科教諭が作成した指導案に基づき、中学校 1 年生の保健体育を 7 回実施した (45 分間/回)。保健体育の授業前 (1 時間目、オリエンテーション時)、7 時間目の授業後および授業終了後 2 か月後、計 3 回、Google Form による web 調査を実施した。保健体育の授業は、生徒は義務として受けるが、研究に協力するか否かについては、生徒および保護者の自由意思

で決めることができる。

授業内容は、1 時間目：オリエンテーション (Google Form による web 調査実施)、2 時間目：性のグラデーション、性同一性、性的指向、思春期の体の変化、心の変化、初経、精通、月経、射精、3 時間目：月経に関わるホルモン、女性の内性器、月経のメカニズム、PMS、4 時間目：月経中も気持ちよく過ごすコツ、様々な生理用品、5 時間目：男性器における身体の変化、6. 7 時間目：受精・妊娠・出産、とした。

調査内容は、知識得点 (25 項目 ; 25 点満点) および、その他自由記載とし、伝達的批判的ヘルスリテラシー尺度 (Communicative and Critical Health Literacy ; 以下 CCHL) (5 項目 ; 25 点満点)、Rosenberg 自尊感情尺度日本語版 (Rosenberg Self Esteem Scale ; 以下 RSES) (10 項目 ; 40 点満点) を用いてデータを収集した。

今回の授業において、レベル 2 (9-12 歳向け) の教材を中学 1 年生で使用するのは、日本の性教育が十分に行われていないためである。入学後、段階的に継続した包括的性教育を行っていくためには、その前提条件として、ガイドダンスレベル 2 (9-12 歳向け) の内容について、中学 1 年生時点で、丁寧に教育を行い、全ての生徒が同等の知識を習得できることを目指した。

2. “まなブック”を用いた包括的性教育プログラム導入の効果と課題～教材を使用した保健体育教員へのインタビュー～

中高一貫女子校に勤務し、中学校 1 年生を担当する保健体育教諭 5 名を対象に、分担研究者より本人に説明文書に基づき十分に説明と同意を得たうえで、インタビューガイドに基づく半構造化面接法によって行

った。面接はグループインタビューとし、1回の面接時間は60分以内とした。面接は、ZOOMによるオンラインで実施し、対象者の承諾を得て音声を録音した。

インタビュー内容は、①年代、性別、②教員経験年数、現任校の学校での経験年数、③申請者および研究分担者らが作成したレベル2（9-12歳向け）一部レベル3（12-15歳向け）の教材を用い、中学1年生の保健体育を7回実施（45分間/回）後の感想、使いやすさ、使いにくさ、実施して困ったこと、改善点などとした。音声データの逐語録の作成を行い、逐語録の内容分析を行った。

5) 新型コロナウイルス感染症流行が生活習慣や健康に及ぼす影響の実態把握に向けた継続研究－女性への健康支援の観点から－（研究分担者 山本 武藤）

研究対象者の選定には、目的に合致した、幅広い年齢層、全国から対象者を得る現実的な方法として、ネットリサーチ会社のモニターを用いたインターネット調査を行った。選択規準は、1) ネットリサーチ会社に登録しているモニター、2) 20歳以上79歳以下、3) インフォームド・コンセントが得られている、とした。

令和2年度の調査では、心身の健康状態が悪くなったものをケース、悪くないものをコントロールとし、インターネット調査のモニターから対象者の属性を比較することにより、心身の健康状態が悪くなった集団の属性の把握を試みる断面研究として、ケース・コントロールサンプリングを行い、10,000名に対し調査を行った。令和3年度以降は、継続調査として、心身ともに悪化した人の割合の推移がわかるよう

にするために、人口・属性構造に合わせた（もしくはその推定ができるような）サンプリングを行った。

調査項目は、インターネット上によるインフォームド・コンセント等調査への協力意思、さらに調査を行うことになった場合の協力意図、他の機関へのデータ提供許可を得た。スクリーニングのための質問として、・性別・年代（5歳刻み）・現在の居住地（都道府県単位）・職業（日本標準産業分類に準拠14。学生は対象外）・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による身体的な/精神的な健康状態の悪化有無（主観的評価）を行った。本人・家族の属性

として、・家族構成（同居家族構成、婚姻状況・子ども有無、共働き家庭であるか、家事負担度合、妊娠有無）・本人及び配偶者の就労状況（雇用形態、業種・職種、勤務場所、勤務時間）・経済状況（個人年収・世帯年収、負債、公的支援申請有無）・最終学歴を収集した。

コロナ下において生活・就労等での変化として、・就業上の変化（解雇/転職有無）・生活や働き方に起こった変化と変化に対する評価（月額給料、一日の過ごし方（在宅時間、労働時間等、コミュニケーション量、通院頻度、身体活動量、食事量、睡眠時間・時間帯、外出頻度等）を収集した。客観的な心身の健康状態評価として、・飲酒頻度、量・喫煙頻度、量・身体的な自覚症状（国民生活基礎調査健康票15を活用）・通院有無・精神的な状態（K6を活用16,17）を、特に、女性に対しては、女性特有の症状（月経随伴症状等）や女性に多い症状・疾病（片頭痛等）の状況についても確認した。令和4年度調査では、生理用品の無償提供について、利用の有無や理由についても尋ねた。有

効な情報提供ツールの探索のための項目として、・将来への不安（新型コロナウイルス感染症拡大に対する不安、今後の生活への不安）・情報に対する感度（公的な支援に対する認知、普段接する情報）・有効なプロモーションツールの模索（悩みを相談する先、よく利用する情報媒体 等を聴取した。

令和4年度の調査では、シングルマザーなど令和3年度の調査で出現頻度の低かった属性においても解析ができるように、対象を女性のみとし、サンプルサイズを20,000名とした。

解析では、1) 属性ありと無しにおける心身の健康状態悪化割合の比較、2) 心身の健康状態が悪化した集団の特定を行った。特に心身の状態が悪化した属性の組み合わせを探索した。R4年度は、予備的な解析として一部項目について解析を行い、最終年度により詳細な解析を行う予定である。

C. 研究結果

1) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ①自治体・企業・薬局における女性の健康支援に関する好事例調査 (研究分担者 荒田 高松 立花)

調査1. 保健所(自治体)における好事例

郵送した調査票に対し、回答数は35カ所(回収率27.6%)であった。得られた回答の内、女性健康支援事業を行っていた自治体は20カ所であった。最も多かった事業は、女性健康支援センター事業(望まない妊娠、身体的・精神的な悩みに対する相談、検討会の設置、相談員の研修)であった。続いて、健康教育事業、不妊専門相談センター事業、HTLV-1 母子感染対策事業であった。また、

事業実施機関は、県助産師会が最も多く、続いて医師、保健師・助産師・看護師、その他となっていた。

調査2. 企業における好事例

「一般社団法人 保険者機能を推進する会」に依頼を行った所、「女性への健康支援を行いたいと考えているが、具体的にどのような事を行うべきか考えている段階である」との回答が非常に多かった。そのような状況の中で、2カ所の健保組合より自薦による調査協力が得られた。

調査3. 保険薬局における好事例

郵送した調査票への依頼に対し、全国752カ所の薬局より回答が得られた(回収率22.8%)。

得られた回答の内、女性の健康支援に関する取り組みは、相談応需が124カ所であり、内訳として最も多かったのは、全般的内容26カ所、更年期が21カ所、健康に関するものが16カ所、妊婦授乳婦からの薬物治療相談が8カ所、PMSが7カ所であった。一方で、具体的な取り組みについての質問に関しては、緊急避妊薬の常備・取扱いについては32カ所、市民講座、地域講和、健康教室の実施に関して19カ所、緊急避妊薬の対応について15カ所、病院・助産師・妊娠相談窓口紹介、受診勧奨が11カ所であった。

薬局の好事例に関しては、多くの回答が得られたため、女性の健康支援を行っている、かつ「あなたの薬局が行っている女性の健康支援について、好事例と思われるものや、アピールしたい取り組みがありましたら教えてください。」の質問に対して回答が得られた薬局から選定した。

2) 生涯にわたる女性の健康支援のための

情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ②ライフステージを考慮した女性の包括的健康教育プログラムプロトタイプの評価調査 (研究分担者 荒田 高松 立花)

1. プレ更年期 (40 歳以上) プログラム

研究参加者は、健康サポート薬局研修会に参加する薬剤師 21 名であった。参加者の 90.5%は 50 歳以上の女性を対象であった。動画視聴による介入による健康行動への大きな変化はみられなかったものの、知識に対する変化が見られた。「現在、日本人女性のがんの罹患率では第 1 位となっているのはどれですか。」の問いに対し、視聴前では、子宮頸がん (9%)、乳がん (43%)、大腸がん (48%) であったが、視聴後には乳がん (100%) となった。また、閉経の平均年齢に関する問いに対して、視聴前では 50.5 歳 (85%)、55.5 歳 (15%) であったが、視聴後には 50.5 歳 (100%) であった。一方で、一般的に更年期とは閉経を挟んだ前後何年間を指すかの問いに対する正答率は、視聴後でも 37%と低かった。

2. 性成熟期 (18 歳-39 歳) プログラム

研究参加者は、健康サポート薬局研修会に参加する薬剤師 6 名であった。参加者はすべて 20~39 歳の女性を対象であった。動画視聴前の行動・スキル尺度の平均得点は、96 点満点のうち 73.2 ± 2.5 であり、視聴後には 71.0 ± 2.2 であった。一方で、知識尺度の平均得点は、13 点満点のうち 12.5 ± 0.5 、視聴後には 13.0 ± 0 で全員満点となった。

3)【アドバンスド調査】大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入につ

いての実状調査 (研究分担者 片井)

令和 3 年度の探索的調査においては、コロナの影響で学生の相談機会減少が全体的に見られた。相談形態は、コロナ以前に主要であった予約なし対面が減少、予約制の対面、電話、メール、Zoom 等、非対面の各種方法による相談件数が増えた。

コロナ禍で男女共に件数の増加した相談は、対人関係の減少、家族との関わり、経済的な問題、摂食の問題、不安・ストレス・孤独、コミュニケーション不足、オンライン授業の問題、不適應等であった。

コロナ禍で「性差」が見られた相談として、精神的な不安は男性に見られる傾向があり、女性は友人からの反応、副作用についての相談が挙げられた。一方、コロナに限定せず「性差」が見られた相談として、女性は友人関係、恋人関係、家族関係に起因するメンタル不調が見られ、摂食の問題に至るケースが指摘された。LGBTQ としての回答は、本人から申告があった場合のみと推測され、その影響もあつてか、極少数であった。保健管理センター等主体の健康教育は、約半数の大学が取り入れているものの、「心身の性差」の取り扱いは低い割合にとどまった。健康教育のテーマは、メンタル面での性差では、LGBTQ、性的興味 of 男女差、デート DV 等、身体的な性差では、月経、婦人系疾患、妊娠・排卵・射精の仕組み等が報告された。

令和 4 年度のアドバンスド調査においては、コロナ以降 (第 1 期:2020 年 1 月~2022 年 2 月および第 2 期:2022 年 3 月~2023 年 3 月)、「性差」が見られた相談として、家族との関係、やせ・ダイエット (拒食・過食など) の問題、メンタル面と食事摂取の結びつ

きが女性に多く見られ、昼夜逆転など生活の乱れ、ステイホームから授業開始になり不適應、睡眠の問題などの生活習慣についての相談は男性に見られる傾向があった。

一方、コロナ以降の時期において、「感染時の精神的な不安」、「感染時の友人からの反応に対する不安」について相談する学生の性別に差は見られなかった。また、コロナ以前・コロナ以降に関わらず、継続的に見られた相談として、発達障害や精神疾患が指摘される男子学生が生活リズムの乱れを心配するケースがあげられた。

4) ユネスコ国際セクシュアリティガイドランスに基づく包括的性教育プログラムの作成 (研究分担者 西岡 高橋)

1. 国際セクシュアリティ教育ガイドランスに基づく関連教材“まなブック”を用いた包括的性教育プログラム導入の効果と課題の検討～レベル 2 私立中高一貫女子校での実践 第一段階としての試み～

実証授業を行う学校の保健体育教員に、事前にまなブックを渡し、指導案を作成していただいた。その結果、中学 1 年生に対し、レベル 2 本冊を中心として、レベル 2 別冊、レベル 3 本冊も一部使用したい、との意向であった。レベル 2 は 9～12 歳向けであるため、意向に沿ってまなブックを配布することとした。

中学 1 年生女子生徒 156 名に対し、研究目的、方法等を説明し、Google Form にて、生徒本人および保護者 89 名 (57.1%) の同意を得ることができた。①授業開始前アンケートに 74 名 (47.4%) が回答、②授業後アンケートに 79 名が回答 (50.6%)、③授業終了 2 か月後アンケートに 64 名 (41.0%)

が回答した。①、②、③全てに回答した者は 51 名 (32.7%) であった。以降の分析は①、②、③全てに回答した 51 名を対象とし行った。

授業前、授業後、授業終了 2 か月後の知識得点は、授業前と授業後、授業後と授業終了後 2 か月後、授業前と授業終了後 2 か月後のいずれの時点においても、有意に得点が上昇していた。CCHL 尺度得点は、授業前と授業後、授業前と授業終了後 2 か月後の時点において、有意に得点が上昇していた。授業後と授業終了後 2 か月後では有意な得点の変化はみられなかった。RSES 尺度得点は、授業前と授業後、授業後と授業終了後 2 か月後、授業前と授業終了後 2 か月後のいずれの時点においても、平均値は上昇したが、有意な得点の変化はみられなかった。

自由記載では、授業前も授業後も、ポジティブな反応を得た。・YouTube とかでも性教育動画が多数アップされていますが、やっぱりちゃんとした先生とかがやってる動画が信用できるので、先生方の監修とか見やすい動画があるといいなって思います。・意外とわからないことがたくさんあって、びっくりした。・性について、知っている人と知らない人に差が激しいと思う。・まなブックを使ってとても分かりやすい授業を受けることができるとも楽しかったです。

2. “まなブック”を用いた包括的性教育プログラム導入の効果と課題～教材を使用した保健体育教員へのインタビュー～

合計 5 名に 50 分のインタビューを行った。教員の属性は、30 代 2 名、40 代 2 名、50 代 1 名、男性 3 名、女性 2 名であり、教員経験年数は中央値 20 年； 11～29 年であった。研究分担者らが作成したレベル 2 (9-

12歳向け)一部レベル3(12-15歳向け)の教材を用い、中学1年生の保健体育を7回実施(45分間/回)後の感想、使いやすさ、使いにくさ、実施して困ったこと、改善点などを聴取した。中学1年生へのレベル2(8~12歳用)のリーフレットの内容は少しものたりないという感想や、男性教員が女子生徒に教えやすい、まなブックレベル2にもう少し月経の仕組み、射精のこと、妊娠のこと、ホルモンのこと、そういう内容ももり込まれているとやりやすかったという印象がある、レベル2に妊娠の仕組みがあると、流れが話しやすかった。まなブックレベル3の中の流れとしては、ボディイメージとか、付き合うってどういうこと、とか、性的同意ってことの先に性交渉があって、そこで、妊娠という流れなのだろうな、と、そのあたりは理解できるので、その時々私の授業のなかで使えるところを、ここ開いてということをしなが、授業では使えた。教えづらいところも載っていて、読んでおいて、で済む部分もあり、助かった。

まなブックレベル4(15~18歳)は先生方が授業を行うにあたり、新しい知見を得ることができたと思いますか?また、今後、レベル1~3を使用して授業を行う先生方への資料として、使用できると思うか?レベル4は教員用の資料として使用できるかどうか?)の問いには、レベル4の内容というのは、かなり高度なものなので、公立の先生方というは、「読んでおいて」で、終わってしまう可能性もあるかもしれないというのが、印象。レベル2、レベル3ですら、公立の先生方にとってみると、適切に扱えるのかが心配である。レベル4の資料は全く扱えない教員もいるかもしれないという危

惧があるという意見がある一方で、国際セクシュアリティガイドランスの原本を読む時間や労力を考えると、このまなブックが、カラーでレベル4まで手元にあったら、18歳までにここまで知っていて欲しいという内容がかなりきゅっと詰まっているものなので、それが手元にあると、安心して授業が出来ると思っている、という意見もあった。まなブックを配るだけでも、生徒のみんなが目を通したり、ちょっと気になるときに授業でやっていなくても、自分で参照できるというのは、すごく、有意義だと思うので、是非公立にも全国の学校にも配られたら良いと思う、という意見もあった。

5) 新型コロナウイルス感染症流行が生活習慣や健康に及ぼす影響の実態把握に向けた継続研究 -女性への健康支援の観点から- (研究分担者 山本 武藤)

女性20,000人の回答を得た。新型コロナウイルス感染拡大後(2020年2月以降、以降コロナ後と記載)の働き方や就業状況の変化について尋ねたところ、自分自身に何らかの変化があったと答えた者が17%、配偶者・パートナーに何らかの変化があったと答えた者が12%であった。

コロナ前後の変化を聞いた項目において、月額の手取り給料については10.7%が増加、22.6%が減少と回答した。貯蓄額については13.7%が増加、29.5%が減少、在宅時間については29.7%が増加、6.7%が減少、労働時間については10.6%が増加、17.3%が減少、他者との会話量については9.9%が増加、26.3%が減少、運動量については10.3%が増加、30.4%が減少、座っている時間については、31.6%が増加、6.2%が減少、親と過ごす時間につい

ては 12.8%が増加、20.2%が減少、子どもと過ごす時間については 23.4%が増加、11%が減少、配偶者と過ごす時間については 27%が増加、6.7%が減少、家事をする時間については 26.9%が増加、4.7%が減少、自炊する回数については 27.6%が増加、4.5%が減少、外出頻度については 6.8%が増加、50.9%が減少と回答した。

健康状態について尋ねたところ、コロナ後に体の健康状態が悪くなったと答えた者が 25.7%、よくなったと答えた者が 6%、心の健康状態が悪くなったと答えた者が 34.3%、よくなったと答えた者が 4.3%であった。月経痛について悪化した、もしくは症状が現れたと答えた者は 5.5%、月経による体調不良・精神不安について悪化した、もしくは症状が現れたと答えた者は 8.2%、月経前の不調について悪化した、もしくは症状が現れたと答えた者は 8.1%、偏頭痛について悪化した、もしくは症状が現れたと答えた者は 9.6%、腰痛について悪化した、もしくは症状が現れたと答えた者は 11.3%、更年期症状について悪化した、もしくは症状が現れたと答えた者は 10.6%であった。

コロナ前後で生理用品を金銭的な理由で手に入れにくかったことがあると答えた者は 9.4%、生理用品の無償提供を行っている自治体があることを知っていると答えた者は 36.8%で、そのうち利用したことがあり、今後も利用したいと答えた者は 4.6%、利用したことはないが、利用したいと答えた者は 45.9%であった。一方、生理用品の無償提供を行っている自治体があることを知らないと答えた者は 63.2%で、そのうち、今後、生理用品の無償提供を利用したいと答えた者は 57.4%であった。

生理の際、痛み止めが必要となることがあると答えた者は 56.8%で、生理の痛みに対して、痛み止めなど、月に 1000 円以上使っていると答えた者は 17.7%であった。生理に関して、新型コロナウイルス感染拡大後に困ったことがあったか尋ねたところ、困ったことがあったと答えた者は 18.9%であった。

さらに、感染拡大を受け、仕事や生活の中で良くなったなど感じることにについても尋ねた。家族間のつながりが強くなったと答えた者は 13.5%、体調を崩すことが減ったと答えた者は 6.9%、健康に対する意識が高まったと答えた者は 26.7%、仕事のストレスが減ったと答えた者は 5.7%、通勤のストレスが減ったと答えた者は 7%、時間の使い方の自由度が増えたと答えた者は 11.2%、出費が減ったと答えた者は 12.8%、生活リズムが規則的になったと答えた者は 8.4%、生活を見直すきっかけになったと答えた者は 19.7%、人生や将来を見直すきっかけになったと答えた者は 14.1%、特にないと答えた者は 40.3%であった。

D. 考察

1) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ①自治体・企業・薬局における女性の健康支援に関する好事例調査 (研究分担者 荒田 高松 立花)

女性への健康支援は、自治体における女性健康支援センター事業・健康教育事業、企業においては健康経営、薬局においては健康サポート薬局などの制度に基づいて、様々な取り組みが行われていた。一方で、女

性健康支援を「必要である」、「行いたい」と感じているものの、どのように実施しているか計画している段階であるとの回答も非常に多かった。

具体的な例では、昨今のコロナ禍の影響により、オンライン診療の活用も注目されている。特に、低用量ピル処方とオンライン診療は相性が良いことから、企業における活用はその効果が期待できる。また、薬局においては薬剤受け取り時が、健康相談を行う貴重な機会ともなっており、双方の利点をうまく活用できると良い。

女性健康支援は、情報提供、教育事業、相談事業、検診や受診支援、環境・制度の整備などの支援事業が行われ、これらの事業を通し、女性の実際の健康行動（受診・受検行動や、生活習慣改善など）への変容を起こすまで行われている支援が期待される。現在実施されている好事例をまとめ、発信していくことで、好事例の横展開が期待できる。

本調査で収集した好事例を基礎データとし、定期的なアップデートとともに、ホームページなどのアクセスしやすい媒体による発信が望まれている。

2) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ②ライフステージを考慮した女性の包括的健康教育プログラムプロトタイプの評価調査 (研究分担者 荒田 高松 立花)

本検証研究では、動画視聴後のアンケート回答を直後に行っている影響もあり、知識の上昇が見られたものの、行動・スキルに関しては大きな変化が見られなかった。本研究の対象者は、薬剤師であり、全体的にへ

ルスリテラシーが高く、視聴前のアンケート結果でも既に知識尺度の得点が高かった。その中でも、知識尺度で得点の低かった項目は、他の対象に対して行った検証研究同様、葉酸摂取に関するもの、女性の月経に係るホルモンに関する項目であった。また、更年期に関するプログラムにおいても同様に、行動・スキルに関する問いに大きな変化は見られず、知識に関する問いで変化が見られた。特に、女性特有のがんの罹患率に関する問いや、更年期の定義に関する問いなどの知識に関するものの上昇が著名であった。

本研究で開発された教材により、女性の健康管理に必要な知識を向上させる効果があることが期待できる。対して、動画視聴により行動変容がもたらされるかの検証には、一定期間を置いての評価が必要であると示唆され、更なる検証が必要である。

3) 【アドバンスド調査】大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査 (研究分担者 片井)

コロナ禍における性差の視点を入れた調査から、従来では得難い貴重なデータを得た。コロナ禍における大学生の相談内容や表現型において性差が見られた。摂食の問題や家族との関係が女性に顕在化した一方、生活習慣の乱れは男性に多く見られる傾向があり、アドバンスド調査の結果によって、特にコロナ以降(第1期:2020年1月~2022年2月および第2期:2022年3月~2023年3月)にその傾向が支持された。

学生の学年などの属性に加え、心身の不調や家族との問題をコロナ前から抱えている学生ほど、コロナ禍による心身への影響

がより大きいことが示唆された。

LGBTQ としての回答は極少数であったが、これは、本人から自己申告があった場合にのみ記録している影響もあったと考えられる。

健康教育を実施している大学で、心身の性差を扱っている大学は 3 割に満たず、今後の普及が望まれる。

4) ユネスコ国際セクシュアリティガイドランスに基づく包括的性教育プログラムの作成 (研究分担者 西岡 高橋)

1. 国際セクシュアリティ教育ガイドランスに基づく関連教材“まなブック”を用いた包括的性教育プログラム導入の効果と課題の検討～レベル 2 私立中高一貫女子校での実践 第一段階としての試み～

中学 1 年生女子生徒 156 名に対し、研究目的、方法等を説明し、Google Form にて、生徒本人および保護者 89 名 (57.1%) の同意を得ることができた。Google Form での同意書提出やアンケート回答について、生徒本人だけでなく、保護者の同意が必要であったこと、タブレットを持参しない、学校の Wi-Fi 環境の問題、QR コードを読み込んで入力していくという作業は中学 1 年生にとって不慣れであったことなどが回収率に影響を及ぼしたと考えられる。今後は、同意書を紙で配布、回収するなど、参加意思のある者が適切に参加できるよう、研究実施校と相談し、進めていく必要がある。

独自に作成した知識得点は、授業前と授業後、授業後と授業終了後 2 か月後、授業前と授業終了後 2 か月後のいずれの時点においても、有意に得点が上昇していた。授業後だけでなく授業終了後 2 か月後において

も、知識得点の低下がみられなかったことから、知識の定着が図られたことが示された。日本において、中学生を対象とした国際セクシュアリティ教育ガイドランスに基づいた包括的性教育の先行研究は見当たらなかった。また、日本では、性教育として様々な取り組みがなされているが、今回の研究デザインのように介入前後で対象者に調査を実施し、効果測定をしているものが少なく、性教育実施後のみの調査や感想などをまとめた実践報告が多いという現状がある。これは、学校が医師や助産師等に外部講師として、性教育を依頼する学校が多く、その効果を評価するまでに至っていないことが考えられる。

CCHL 尺度得点は、授業前と授業後、授業前と授業終了後 2 か月後の時点において、有意に得点が上昇していた。CCHL は、ヘルスリテラシーの一次予防の段階に位置し、情報検索、理解、評価、意思決定・行動、伝達・コミュニケーションの 5 つの能力を測っている。作成したまなブックには、これらの能力を上昇させる要素が含まれていたと考えられる。

一方で、RSES 尺度得点は、授業前と授業後、授業後と授業終了後 2 か月後、授業前と授業終了後 2 か月後のいずれの時点においても、有意な得点の変化はみられなかった。包括的性教育を受けることにより、自尊感情が高まることを想定し、本尺度の測定を行ったが平均値はおよそ 1 点上昇していたものの、統計的に有意な上昇はみられなかった。

2. “まなブック”を用いた包括的性教育プログラム導入の効果と課題～教材を使用し

た保健体育教員へのインタビュー～

1) 教員の属性による異なる感想

男性教員が女子生徒に教えるうえで、まなブックは活用しやすい教材であったこと、具体的な生理用品については、女性教員だからこそ女子学生に伝えられることもあるということが示された。

2) 研究分担者らが作成したレベル2 (9-12歳向け) 一部レベル3 (12-15歳向け) の教材を用い、中学1年生の保健体育を7回実施 (45分間/回) 後の感想、使いやすさ、使いにくさ、実施して困ったこと、改善点など。

(1) 中高一貫女子校で実施したことによる特殊性

実証授業を行う前に、当該中学校1年生の保健体育の指導案を共有いただき、授業で扱っている内容を確認したところ、レベル2だけでなく、レベル2別冊、レベル3に渡っていたため、冊子を3冊配布するという形となった。これらの発言から、今回、実証授業の対象となった学校は、中高一貫女子校であるということで、学習指導要領に記載していること以上の内容を、以前より扱っていることが伺えた。今回のインタビューで得られた結果を一般化するには限界があるといえるだろう。

3) レベル3冊子の活用状況

教員により、レベル3冊子の使用していたページは異なっていたため、今後は、生徒の状況や学校の指導内容に応じて、1ページずつ使用することも想定しておく必要がある。

4) まなブックをみて、以前の授業と伝え方を変更した点があるかどうか、もしあるということであれば、どの部分か。

性はグラデーション、性同一性、性的指向、ジェンダーについて導入として触れてから心身の二次性徴についての内容を話すのが入りやすかった。まなブックレベル2の構成として、研究班内での議論の結果、二次性徴の具体的な変化の前に、性はグラデーションについての内容を入れることとしていた。身体的な変化だけでなく、精神的な変化について、ディスカッション、共有する場となっていた。これまでは、二次性徴における男女の違いをクローズアップして伝えていたが、まなブックを使用することにより「男女で共通のことも多い」というように、伝え方にも変化がみられていた。などの感想があった。

5) まなブックレベル4は先生方が授業を行うにあたり、新しい知見を得ることができたと思いますか？また、今後、レベル1～3を使用して授業を行う先生方への資料として、使用できると思うか？レベル4は教員用の資料として使用できるかどうか？

まなブックレベル4については、教員からは肯定的な意見もみられた。レベル4について、使用にあたっては、手引き書等を作成する必要性について、今後検討していく必要がある。

6) Google Formでの同意書提出およびアンケート回答の問題点

次年度は、高校1年生、3年生、公立小中学校で実施予定であるため、紙での配布・回収等、同意書、アンケートの方法について実施校と十分に相談し、実施していく必要がある。

5) 新型コロナウイルス感染症流行が生活習慣や健康に及ぼす影響の実態把握に向

けた継続研究 ―女性への健康支援の観点から― (研究分担者 山本 武藤)

新型コロナウイルス感染拡大により起こった変化について、心身の健康上望ましくない変化が起こった者が多かったものの、中には望ましい変化が得られた者もあった。これらの違いに関連する要因を調べることも今後の検討課題である。また、マスコミ等で報道のあった、女性の生理用品などに関する項目についても調査を行ったが、自治体にて無料配布を行っていることを知らない者が半数以上あり、知っていたら今後利用するかと答えた者が半数以上いた。利用したくない、もしくは利用しない理由について、取りに行くのが恥ずかしい(8.9%)、どこに行けばいいかわからない(8.6%)、自分が対象かどうかかわからない(7.6%)、自分は対象ではないと思う(9.4%)といった、改善可能な理由のために利用しないものが一定数いることがわかった。

今回の調査では、昨年度行った調査に比べて、サンプルサイズを4倍に増やした。昨年度の調査では、シングルマザー、若年女性、世帯収入が低い女性などで、心身の健康状態が悪くなっている傾向が見られたが、サンプルサイズが少なかったために、評価が十分にできなかった。今年度の調査ではこれらの対象者についてより詳しい解析ができるとともに、それらの要因を複数持つものについての解析も行う予定である。この解析により、コロナ拡大により心身の健康状態が悪くなった人のペルソナをさらに特定し、そのペルソナが望む、あるいは利用している支援や情報ソースに関する情報を持ちいて、そのような人々へのサポート方法を検討することとする。

E. 結論

1) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ①自治体・企業・薬局における女性の健康支援に関する好事例調査 (研究分担者 荒田 高松 立花)

現在実施されている好事例をまとめ、発信していくことで、好事例の横展開が期待できる。本調査で収集した好事例を基礎データとし、定期的なアップデートとともに、ホームページなどのアクセスしやすい媒体による発信が望まれている。

2) 生涯にわたる女性の健康支援のための情報提供・教育体制・相談体制構築に関する基礎資料作成 - ②ライフステージを考慮した女性の包括的健康教育プログラムプロトタイプの評価調査 (研究分担者 荒田 高松 立花)

本研究で開発された教育プログラムにより、知識の向上への効果が期待できることが示唆された。一方で、行動・スキルに対する効果検証には、研究デザインの再考が必要であることが示唆され、今後の検証研究に繋げていく。

3) 【アドバンスド調査】大学での健康支援・保健管理における「性差の視点」導入についての実状調査 (研究分担者 片井)

メンタル不調の「表現型」に性別の差が見られる傾向があり、女性では摂食障害の発症、男性では生活習慣の乱れが指摘された。不安を自覚し保健管理センターに来室する学生は男性に多い印象がある。学生の学年などの属性に加え、心身の不調や家族との

問題をコロナ前から抱えている学生ほど、コロナ禍による心身への影響がより大きいことが示唆され、学生の属性や性別、生活環境を考慮した対応の必要性が示された。今後、大学保健においても「性差の視点」導入の必要性・重要性が示唆された。

4) ユネスコ国際セクシュアリティガイドランスに基づく包括的性教育プログラムの作成 (研究分担者 西岡 高橋)

令和4年度は、国際セクシュアリティ教育ガイドランスに基づく関連教材“まなブック”を用いた包括的性教育プログラム導入の効果と課題の検討を行った。第一段階として、レベル2の教材を、私立中高一貫女子校中学1年生に対して実施した。当該中学保健体育科の教諭が作成した指導案をもとに保健体育の授業において、まなブックレベル2の教材を用いて授業を行った。その結果、独自に作成した知識得点は、授業前と授業後、授業後と授業終了後2か月後、授業前と授業終了後2か月後のいずれの時点においても、有意に得点が上昇していた。CCHL得点は、授業前と授業後、授業前と授業終了後2か月後の時点において、有意に得点が上昇したが、授業後と授業終了後2か月後では有意な得点の変化はみられなかった。RSES得点は、授業前と授業後、授業後と授業終了後2か月後、授業前と授業終了後2か月後のいずれの時点においても、平均値は上昇したが、有意な得点の変化はみられなかった。

まなブックを使用して授業を行った中学1年の授業を担当した保健体育科教諭5名に対し、グループインタビューを行った結果、教員の性差による異なる感想、中高一貫

女子校で実施したことによる特殊性により一般化に限界があるものの、まなブックを使用したことにより、性のグラデーションを導入で取り入れる、二次性徴による心の変化について生徒とディスカッションを行う機会が得られており、まなブック使用前とは異なる授業展開も行われていた。レベル4については、保健体育教員の新しい知識が得られ、勉強になった、という意見が聞かれ、性教育を熱心に行っている一部の私立高校であれば、すごく活用できると評価された一方で、性教育を深く扱っていない学校においては、うまく活用できない可能性も示唆された。今後、レベル4の使用にあたっては、手引書を作成する必要性について検討する必要がある。

次年度は、レベル2.3について、公立小・中学校で実証授業を、引き続き私立中高一貫女子校でレベル3.4の教材を用いた実証授業を行う予定である。

5) 新型コロナウイルス感染症流行が生活習慣や健康に及ぼす影響の実態把握に向けた継続研究 ―女性への健康支援の観点から― (研究分担者 山本 武藤)

ネット調査により、コロナ拡大後に起こった変化について経時的な変化を確認することができた。さらにvulnerableな対象を同定することにより、そのような人々への効果的なサポートについて検討したい。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) ○片井みゆき「性差医学・医療：診療から研究開発「ジェンダードイノベーション：WaiSE」まで」総合健診、50 巻 1 号 (2023)： p.130
- 2) Mariko Sato, Miyuki Katai, Nanae Kondo, Masatoshi Kawana, Ken Shimamoto. “Relationship Between Aging, Menopause, and Eicosapentaenoic Acid/Arachidonic Acid Ratio in Women With Dyslipidemia in Tokyo.” TWMUJ 6 (2022)： 108-
- 3) 西岡笑子, 三上由美子, 飯島佐知子, 横山和仁. 大学における女性の健康支援状況 (査読あり). 防衛医科大学校雑誌 47(1), 78-89, 2022.
- 4) 西岡笑子. 妊娠・出産におけるヘルスリテラシー保健の科学 64(4), 253-258, 2022.
- 5) Hosoya S, Ogawa K, Morisaki N, Okamoto A, Arata N, Sago H. : Gestational glycosuria, proteinuria, and borderline hypertension in pregnancy are predictors for the later onset of maternal chronic disease. J Obstet Gynaecol Res. 2022 Nov 10. doi: 10.1111/jog.15497

2. 学会発表

- 1) ○片井みゆき、森 瑞貴、田中 ゆり、木下 千栄子、加藤 透子、荒田 尚子：「大学保健管理センター学生相談での「性差」と「コロナ」の影響について全国調査研究（ポスター発表）」第 60 回全国大学保健管理研究集会、2022.10（神奈川）
- 2) 森 瑞貴、片井みゆき、田中 ゆり、○木下 千栄子、加藤 透子、荒田 尚子：「大学保健管理における「性差の視点」導入状況の

全国調査：Covid-19 の影響も考慮して」第 16 回日本性差医学・医療学会学術集会、2023.02（東京）

- 3) 西岡笑子, 三上由美子. 働く女性のウィメンズヘルスリテラシー啓発のための教育プログラムの実施. 第 34 回日本女性心身医学会, 27(1), 88, 2022.
- 4) 西岡笑子, 三上由美子, 飯島佐知子, 横山和仁. 女子大学生のウィメンズヘルスリテラシー啓発のための教育プログラムの実施. 第 87 回日本健康学会総会, 88, 74-75, 2022.
- 5) 高橋幸子, 西岡笑子, 荒田尚子. 日本の性教育～国際セクシュアリティ教育ガイドランスに基づいた包括的性教育を導入するための関係者へのインタビュー調査. 思春期学, 41(1), 181-182, 2022.
- 6) 高橋幸子自分で気づく「わたしのからだはわたしのもの」～大学生の HPV ワクチン啓発活動を通して～. 思春期学, 41(1), 131-135, 2022.

3. 書籍

- 1) 高橋幸子マンガでわかる！28歳からのおとめのカラダ大全 今更聞けない避妊・妊娠・妊活・病気・SEX の超キホン (著作) KADOKAWA
- 2) もう、子どもじゃない？はじめての悩み、はじめての恋 福田裕子著(高橋監修) 角川つばさ文庫
- 3) ラジオ保健室 10代の性悩み相談 BOOK (出演) NHK 出版
- 4) 365 日期限のいいカラダでいたい 及川夕子著(高橋監修) Discovery21
- 5) 思春期の子どもたちに「性の学び」を届けたい！実践包括的性教育 樋上典子ら

著（高橋監修）エイデル出版

6) 性の絵本 せいってなーんだ たきれい著 KADOKAWA（高橋監修）

7) はたらく細胞 Lady 10代女子が知っておきたい性の新知識 及川夕子著（高橋監修）

8) Q&A で学ぶジェネラリストのための女性診療 BASIC 編著井上真智子（高橋分担執筆）金芳堂

9) ステップアップ思春期の診かた 中山明子ら編著（高橋分担執筆）金芳堂

4. その他

1) 西岡笑子. 産経新聞 働く女性の悩みを気軽に フェムトークコミュニティ web サイトオープン. 朝刊 1 面と 11 面 2022 年 8 月 5 日（金）

2) 西岡笑子. 産経新聞 「月経で婦人科」2 割未満. 朝刊 19 面, 2022 年 11 月 25 日（金）

3) 西岡笑子. 産経新聞 「更年期」匿名で話せる安心感. 朝刊 29 面, 2022 年 12 月 16 日（金）

4) 西岡笑子. 産経新聞「妊活」仕事との

両立 困難浮き彫り, 朝刊 18 面, 2023 年 1 月 20 日（金）.

5) 西岡笑子. 中日新聞 子育ておむつ替え見ないで 祖父母世代 認識変えよう. 朝刊 18 面, 2023 年 2 月 3 日（金）.

6) 西岡笑子. 東京新聞 子育ておむつ替え見ないでほしい 大切な概念 プライベートゾーン. 朝刊 8 面. 2023 年 2 月 10 日（金）.

7) 西岡笑子. 産経新聞 国際女性デーフェムトークコミュニティ リアルな声から課題見える. 朝刊 14-15 面, 2023 年 3 月 8 日（水）

8) 西岡笑子. ミニ冊子「からだところの話」B6 版 12 ページ, NHK, 監修.

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし